

四 半 期 報 告 書

(第46期第 1 四半期)

ウチタ エスコ 株式会社

東京都江東区木場五丁目 8 番40号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月1日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江 口 英 則
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目8番40号
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番4号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 久 保 博 幸
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 (千葉県浦安市北栄一丁目10番4号) ウチダエスコ株式会社大阪事業所 (大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 1 四半期 連結累計期間	第46期 第 1 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年 7 月 21 日 至 平成28年10月 20 日	自 平成29年 7 月 21 日 至 平成29年10月 20 日	自 平成28年 7 月 21 日 至 平成29年 7 月 20 日
売上高 (千円)	4, 057, 224	3, 420, 962	13, 036, 764
経常利益 (千円)	448, 065	220, 885	704, 399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	305, 475	146, 898	481, 437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	314, 514	152, 141	529, 418
純資産額 (千円)	4, 510, 706	4, 751, 853	4, 725, 551
総資産額 (千円)	10, 925, 708	10, 370, 371	10, 044, 505
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84. 96	40. 86	133. 90
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 3	45. 8	47. 0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策等の下で企業収益及び雇用環境等の改善が見られました。反面、平成29年9月調査の日銀短観に見られるように、企業の先行き業況判断には依然として慎重な見方も現れています。

こうした中、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億20百万円、前年同四半期には学校市場向けI T関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、前年同四半期比6億36百万円（15.7%）の減少となりました。利益面では、営業利益は2億19百万円、前年同四半期比2億27百万円（50.9%）の減少、経常利益は2億20百万円、前年同四半期比2億27百万円（50.7%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円、前年同四半期比1億58百万円（51.9%）の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

（I C Tサービス事業）

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25億1百万円、学校市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けI T関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等）があったこと等の影響もあり、前年同四半期比5億44百万円（17.9%）の減少、セグメント利益は3億30百万円、前年同四半期比1億78百万円（35.1%）の減少となりました。

（オフィスシステム事業）

サプライビジネスにおいては、お客さま専用W e bサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けE D Iシステムの拡充による間接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、販売促進活動の積極的推進、オフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネスにおける販売は堅調に推移致しました。オフィスビジネスでは大型オフィス案件の受注並びに前年同四半期比での案件数の増加等はあったものの、当第1四半期連結累計期間での売上高及びセグメント利益には貢献できませんでした。この結果、売上高は7億37百万円、前年同四半期比12百万円（1.7%）の増加、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携を強化し、民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案を強化してまいりました。また、サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと等が影響し、売上高は1億82百万円、前年同四半期比1億4百万円(36.3%)の減少、セグメント損失は1億4百万円(前年同四半期はセグメント損失53百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は103億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億25百万円増加しました。

流動資産は83億82百万円、前連結会計年度末比3億40百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権の増加10億92百万円、繰延税金資産の増加50百万円、並びに仕掛品が46百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億53百万円、並びに受取手形及び売掛金が2億23百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は19億87百万円、前連結会計年度末比14百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少8百万円、並びに建物(純額)が8百万円減少したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は56億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加しました。

流動負債は43億95百万円、前連結会計年度末比3億4百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加3億37百万円、並びに賞与引当金が1億89百万円増加したこと等に対して、短期借入金の減少75百万円、その他流動負債の減少74百万円、並びに未払法人税等が41百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億23百万円、前連結会計年度末比4百万円の減少となりました。

純資産合計は47億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.2ポイント減少し、45.8%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月21日～ 平成29年10月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 4,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,594,900	35,949	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	35,949	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600	—	4,600	0.13
計	—	4,600	—	4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082,208	4,429,133
受取手形及び売掛金	2,546,368	2,322,589
電子記録債権	40,096	1,132,384
商品	37,798	41,060
仕掛品	42,680	88,770
原材料及び貯蔵品	4,547	15,144
繰延税金資産	160,908	211,232
その他	128,284	143,355
貸倒引当金	△1,029	△1,011
流動資産合計	8,041,864	8,382,660
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	363,088	354,861
工具、器具及び備品（純額）	45,779	46,854
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	48,099
有形固定資産合計	1,182,857	1,173,569
無形固定資産	208,617	199,991
投資その他の資産		
投資有価証券	129,911	133,293
敷金及び保証金	135,396	137,459
繰延税金資産	341,303	339,430
その他	9,199	8,611
貸倒引当金	△4,645	△4,645
投資その他の資産合計	611,166	614,149
固定資産合計	2,002,641	1,987,710
資産合計	10,044,505	10,370,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 7 月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,622,814
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	9,682	9,682
未払金	167,247	183,139
未払費用	423,206	403,139
未払法人税等	174,851	133,395
前受金	1,201,868	1,175,429
賞与引当金	370,774	560,343
工事損失引当金	494	219
その他	197,027	122,040
流動負債合計	4,090,908	4,395,204
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,167,846
リース債務	42,069	39,649
長期末払金	15,816	15,816
固定負債合計	1,228,045	1,223,312
負債合計	5,318,954	5,618,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,150,019
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	4,760,871	4,781,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	51,408
退職給付に係る調整累計額	△84,364	△81,485
その他の包括利益累計額合計	△35,319	△30,076
純資産合計	4,725,551	4,751,853
負債純資産合計	10,044,505	10,370,371

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	4,057,224	3,420,962
売上原価	2,923,950	2,488,229
売上総利益	1,133,273	932,733
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,173	2,858
貸倒引当金繰入額	25	-
給料及び手当	269,404	275,000
賞与引当金繰入額	81,639	85,266
退職給付費用	28,313	29,733
福利厚生費	22,072	25,651
賃借料	23,714	23,474
減価償却費	24,260	28,393
その他	235,412	243,341
販売費及び一般管理費合計	687,015	713,720
営業利益	446,258	219,013
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	472	491
受取手数料	671	598
その他	1,131	1,225
営業外収益合計	2,322	2,360
営業外費用		
支払利息	349	347
その他	166	140
営業外費用合計	515	488
経常利益	448,065	220,885
税金等調整前四半期純利益	448,065	220,885
法人税、住民税及び事業税	195,475	124,205
法人税等調整額	△52,886	△50,218
法人税等合計	142,589	73,987
四半期純利益	305,475	146,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,475	146,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)
四半期純利益	305,475	146,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,474	2,363
退職給付に係る調整額	2,564	2,879
その他の包括利益合計	9,038	5,242
四半期包括利益	314,514	152,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,514	152,141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)
減価償却費	27,129千円	33,426千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月21日至平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,045,412	725,158	286,653	4,057,224	—	4,057,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,822	1,025	42,475	86,324	△86,324	—
計	3,088,235	726,184	329,128	4,143,548	△86,324	4,057,224
セグメント利益 又は損失(△)	509,031	△8,930	△53,841	446,258	—	446,258

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月21日至平成29年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	I C T サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,501,280	737,205	182,476	3,420,962	—	3,420,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,681	3,836	40,611	54,129	△54,129	—
計	2,510,961	741,042	223,088	3,475,091	△54,129	3,420,962
セグメント利益 又は損失(△)	330,551	△6,614	△104,923	219,013	—	219,013

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月21日 至 平成28年10月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月21日 至 平成29年10月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	84円96銭	40円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	305,475	146,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	305,475	146,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月 1 日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 星 長 徹 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成 田 孝 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成29年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成29年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月 1 日

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 口 英 則

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目 8 番40号

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社
(千葉県浦安市北栄一丁目10番 4 号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目 2 番 2 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 江口 英則 は、当社の第46期第1四半期（自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

宝印刷株式会社印刷